

すずたつ通信

人と企業を呼び込む東村山の営業部長

東村山市議会議員

鈴木たつお



<https://tatsuo.tokyo/>

すずたつプロフィール

- 昭和44年5月14日東京生まれ
- 東村山市本町在住
- 法政大学大学院経営博士前期課程修了
- 産業能率大学大学院経営情報修士課程終了
- マイクロソフト株式会社IT市場開発部長
- 株式会社ウイルコム(現ソフトバンク)法人事業本部執行役員事業本部長
- 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員

鈴木たつおは政務活動費を受け取っていません。
議員報酬のみで議員活動をしています。

※政務活動費とは、地方自治法で定められた、「議会の議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費」

すずたつ通信 vol.7

- 👉 9月定例議会報告
- 👉 決算特別委員会報告

みなさん、こんにちは。今回の定例議会では、「緊急事態宣言下における行政サービスの在り方」を質問させていただきました。
更に、市の特別決算もダイジェスト版でご報告致します。

新久米川駅前構想実現に向けて

 **FAX送信先 042-315-7399**

新久米川駅構想は、単なる交通の利便性の向上だけではなく、高齢化社会に向けてた公共交通による南北の移動手段や災害時の迂回ルート確保など多面的な機能が期待されます。新久米川駅を計画倒れにしないためにも、皆様の応援とご理解をお願い致します。新久米川駅を実現するために、ご賛同頂ける方は、下記にご署名ください。ご署名は、郵送・FAX・手渡しの他にQRコードからWeb経由でも承っております。



ご署名

ご住所

お電話番号

メールアドレス

https://tatsuo.tokyo/seisaku/new_kumegawa

@

みなさん、こんにちは。今回の定例議会では、**緊急事態宣言下における行政サービスの在り方**についてを質問させていただきました。

9月定例議会報告「緊急事態宣言下における行政サービスの在り方」



鈴木議員

緊急事態宣言下の公民館利用の在り方について再検討を

他の自治体で、緊急事態宣言下で公民館をテレワークに利用している事例を調査研究した。しかし社会教育法の解釈課題もあるために公民館のあり方は一定の時間をかけて市民意識調査を含めて検討が必要。



教育部長



鈴木議員

コロナ対策の観点で非接触型「電子図書」の実施検討を。電子図書とGIGAスクール連携を

既に、多摩地域でも複数の自治体が「電子図書」を開始したことは調査した。当市でもタブレット端末を配布しているので、電子図書の利便性は理解できる。しかし当市では令和3年度の予算には反映されていないため実施は難しい。今後の予算で検討をする。



教育部長



鈴木議員

繰り返される緊急事態宣言下だからこそ、継続し続けられる行政サービスと臨機応変な対応を

Withコロナの時代にコロナ対策で非接触である電子図書や、低利用の公民館の利用方法を広げる考え方は一定の理解はできる。しかし電子図書の有用性は理解できても、担当所管が予算を上申しないことには、対応は出来ない。



渡部市長

決算特別委員会報告

右肩下がりの法人市民税に歯止めをかけよ!!

法人市民税

H29 1,082,000,000

H30 925,000,000

R1 853,000,000

R2 653,000,000

実質収支額が26億の黒字、実質収支比率は8.9%となり前年比2.2%増加させている点を評価する。

しかし、実質単年度収支は約7億の赤字となっており、自主財源である市税を増加させていく施策は今まで以上に問われている。**特に右肩下がりとなっている法人市民税は7億を割ったのは憂慮すべき点である。**積極的な法人誘致政策を望むところである。

一方で公債費率は順調に下がり続けて6.2%となった。今後は、人や企業を呼び込むためのインフラ投資を望むところであり、人口減少や法人税減少に歯止めをかけ、自主財源を確保するためにも重要である。